

しまねの建設担い手の確保・育成へ 向けた取組（アクションプラン）



令和6年3月改訂版
島根県土木部
(土木総務課 建設産業対策室)

目 次

～本編～

1. はじめに	1
2. 建設産業を取り巻く情勢の変化	1
3. 取り組むべき課題	1
4. 県のこれまでの取組	2
5. 強化する取組	2
6. 具体的な取組内容、推進体制	3
7. 令和5年度事業（予算）での対応	4

～資料編～

本編「2. 建設産業を取り巻く情勢の変化」関係	6
本編「4. 県のこれまでの取組（発注工事における対応）」関係	8
(参考資料) 業界ヒアリングでの意見等	9
(参考資料) しまねの建設担い手確保・育成事業での取組事例	10

しまねの建設担い手の確保・育成へ向けた取組（アクションプラン）

令和5年3月（令和6年3月改訂）島根県土木部

1. はじめに

○建設業就業者の減少や高齢化の進行により、人手不足や技術承継が大きな課題となっており、「島根創生計画・人口減少に打ち勝つための総合戦略アクションプラン」でも取り組むこととしている。

※「I-2 力強い地域産業づくり」、「I-3 人材の確保・育成」、「IV-3 女性活躍の推進」の各項目

○このアクションプランは、建設産業を取り巻く情勢の変化に対応しながら、担い手の確保や育成を進めていくための、将来に向けての取組をとりまとめたものである。

2. 建設産業を取り巻く情勢の変化 →P. 6、7 参照

(ア) 建設業者の減少 …ピーク時（H16）の73%

(イ) 公共事業費の減少 …ピーク時（H10）の37%

(ウ) 建設業就業者数の減少と高齢化 …ピーク時（H12）の59%、60歳以上33%に対し30歳未満10%

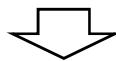
(エ) 新規高卒者に対する建設業からの求人は多いが、実際に就職する者は少ない …令和5年3月高校卒業者への建設業求人数に対する県内就職者は16%

(オ) 新たに建設業へ就業した者でも一定程度の割合で離職 …就業3～5年後の離職率は30～40%台で推移

(カ) 働き方改革への対応 …労働基準法の改正により、建設業においても令和6年4月から「時間外労働の上限規制」が適用

(キ) インフラ施設の老朽化の進行 …20年後に道路橋の66%、トンネルの45%が建設後50年以上経過

(ク) 災害の頻発化・激甚化 …7～8年おきに災害査定額100億円超の災害が発生



○労働生産年齢人口が減少する一方、インフラの老朽化の進行、災害の激甚化・多発化などが顕在化するなか、このような状況が続ければ、建設産業が、引き続きインフラの整備・メンテナンス、災害対応等、地域を支える役割を果たせなくなるおそれがある。

○このため、建設産業の担い手確保は喫緊の課題である。

3. 取り組むべき課題

担い手確保には、建設産業全体が
『新3K』（「給与」が良い・「休暇」が取れる・「希望」が持てる）へ転換することが重要

① 処遇の改善

…新3K（給与、休暇、希望）、労働時間規制対応

② 魅力・働き甲斐の向上

…県民の安心・安全を守り、活き活きと暮らせる地域づくりを支える仕事であるとの認知度の向上

③ 生産性の向上 (人手不足の改善)

…「旧3K（きつい・汚い・危険）」からの脱却
→少人数で生産の質・量を確保できるシステムへの変革
ICTやDXの導入、スマート産業化など

④ 人材の育成

…業界共同の取組、資格取得支援

⑤ 環境づくり

…やりがいを持って活き活きと働き続けられる環境づくり
(会社を超えた同世代や女性などの横のつながり・機会の提供など)

⑥ 経営の持続性の確保

…公共事業予算の安定確保、経営基盤の強化